

武器貿易条約(A T T)発効記念シンポジウム開催 「通常兵器規制の国際条約で 人々の苦しみを和らげたい」



平和な日本では語られることのない通常兵器の貿易問題。事実上の大量破壊兵器ともいわれる同兵器の規制を考えるシンポジウムが開催された。当日の様子をレポートする。

事実上の大量破壊兵器

一月二日、東京都文京区の拓殖大学において、「武器貿易条約(A T T)発効記念シンポジウム——A T Tの意義・課題と第一回締約国会議に向けた論点」が開催された。

武器貿易条約は、通常兵器の輸出入を規制する国際条約である。

二〇一三年の国連総会で、日本を含む一五四カ国の賛成を得て採択され、二〇一四年一月二四日に発効した。

銃や戦車などの通常兵器は、事実上の「大量破壊兵器」とされる。一年間に取引される武器貿易の総額は、推計で約二六〇億ドルに達し、一部の武器は非合法に取引され紛争地域に渡り、毎年五〇万人以上の人命が奪われている。

一方、通常兵器を規制する国際的な枠組みがこれまで存在しなかったために、その国際取引は、各国の国内法の範囲でのみ管理されてきたといつてよい。そうした限定的な要因が、紛争や内乱、テロリズムの遠因ではないかとの指摘

も一部ではなされている。一例をあげれば、アフリカのコンゴ民主共和国では、一九九八年以降、約五〇〇万人もの人々が武力紛争の間接的要因で亡くなったと考えられている。紛争の激化が、水や食料の不足、医療制度の崩壊などへ向かうためである。よって各国政府同士が相互に協力し、武器取引の厳格な規制を行う武器貿易条約の採択が不可欠だとされてきた。

今回の条約発効の意義は、およそ三つに分けられる。一つは、国際条約により、通常兵器の貿易規制が「法の支配」の下に置かれたこと。二つめは、小型武器がA T Tの規制対象に盛り込まれたことで、被害の軽減に寄与できると想定されること。三つめは、条約の締約国に対する武器輸出入の報告が義務付けられ、武器貿易の透明度が向上し、各国政府相互の信頼醸成につながる点である。

その一方、克服すべき課題も残されている。たとえば米・中露な

ど武器貿易に積極的な国々は武器貿易条約の枠組みに入っていない。こうした中で同条約の実効性をいかに高めるかに関心が集まる。それでも同条約の発効は歴史的な第一歩である。通常兵器が独裁政権やテロリスト集団の手に渡る可能性を低下させ、彼らによる民衆への不当な攻撃や犯罪・治安悪化を防ぎ、平和で安全な時代を実現していく大きな一歩となるためである。

継続的関心こそ世界平和の力

シンポジウムでは、まず「武器と市民社会」研究会共同代表の佐藤丙午・拓殖大学教授が開会のあいさつに立ち、続いて外務省通常兵器室の永吉昭一・上席専門官が登壇し、あいさつした。

「報告」の部では、赤十字国際委員会(ICRC)駐日事務所の柴崎大輔・政策担当官が「A T Tの意義・国際人道法の観点から」と題し

て登壇し、特定非営利活動法人オックスファム・ジャパンのポリシールオフィサーを務める夏木碧氏が、「A T T逐条解説及び第一回締約国会議に向けた課題説明」と題する報告を行った。

柴崎・夏木両氏の報告に対して、シンポジウムの登壇者からは、「武器輸出の許可に関する客観的かつ公正な判断基準がなければ、相手国への不当な内政干渉につながる可能性があるのではないか」「武器移転に関する記録保存の意義をどう受け止めているか。また取引記録をどう活用し、A T Tの実効性を高めていくのか」「条約違反国へのパニッシュメント(処罰)をどう確保するのか」「武器貿易の平等性を担保する観点から、米・中・露など、A T T非加盟の国々を、今後いかなる形で国際規制の枠組みへと導いていくのか」など、さまざまな観点からの質問やコメントが寄せられた。

また会場質問では、武器貿易条約に対する日本政府の積極的な関



鬼丸昌也氏

与と貢献についての問いが投げかけられるとともに、戦後七〇年を機に、同条約を通じた平和の機運をどう盛り上げていくかについても意見が寄せられた。

最後に、認定N P O法人「テラ・ルネッサンス」創立者で、子ども兵士の社会復帰に取り組んできた鬼丸昌也理事が登壇した。

鬼丸理事は、「本日の皆さまの議論を伺いながら、コンゴ民主共和国で出会った元子ども兵士たちを思い出していました。彼らは反政府組織に拉致監禁され、小型武器で戦うことを強要され、ふるさ

とを焼き、親を殺すという凄惨な人生の苦しみを味わわされた。

本日の対話は、単なる知的好奇心を満たすものではなく、過酷な環境に置かれた人々の苦しみや悲しみに寄り添う現実からの要請によつてなされたものだと思ひ信じます。皆さまお一人一人の継続的な関心が、やがては世界をも動かし、武器貿易条約をさらに強化していく力になるはずですよ。

ぜひ今後ともこの問題に関心を寄せていただき、平和な社会実現にお力添えいただきたいと思ひます」と語り、閉会のあいさつをしめくくった。

今後、武器貿易条約の思想や哲学が世界へ広がり、平和な時代の到来に結びつくことを願ってやまない。